

少子高齢化社会の安心対策特別委員会記録

<p>1 会議の日時</p>	<p>令和2年9月4日</p> <p style="text-align: right;">開 会 午前10時00分 閉 会 午前11時19分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>議会西棟第1会議室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委員</p>	<p>委員長 尾藤 義昭 副委員長 水野 正敏 委員 松岡 正人 山本 勝敏 加藤 大博 林 幸広 水野 吉近 国枝 慎太郎 中川 裕子 今井 政嘉</p>
	<p>執行部</p>	<p>別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>主 査 早野 ひとみ 主 事 山 辺 有 紗</p>	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
1. 令和2年度所管事務事業の説明聴取について 2. その他	

6 議事録（要点筆記）

○尾藤義昭委員長

ただいまから、少子高齢化社会の安心対策特別委員会を開会する。

なお、当委員会の「本年度の重点調査項目について」は、5月8日に開催された正副委員長会議において、「少子高齢化社会の安心対策の推進に関する事」と決定されたのでご承知おきいただきたい。

今年度の具体的な調査項目については、配布資料のとおり、昨年度に決定した「地域における医療や福祉サービスの提供体制の構築」、「住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制の構築」、「地域を支える人材の育成・確保」、「女性が活躍し、子どもを産み育てやすい地域づくり」の4項目について、引き続き、調査を行いたいと思うので、よろしく願います。

それでは、本日の委員会は、今年度最初の委員会となるため、執行部から、調査項目にかかる今年度の取組み内容の説明をお願いしたい。

また、執行部の紹介もあわせて願います。

なお、説明員の出席については、調査項目を担当する部局を中心に、出席いただいていることをご了承願う。質疑は説明終了後をお願いする。

（執行部挨拶・紹介 兼山健康福祉部長）

（執行部説明：長沼健康福祉部次長）

○尾藤義昭委員長

ただいまの説明に対し質疑はないか。

○山本勝敏委員

第3子以降の保育料等無償化支援は、今年度から始めた事業か。実施状況はどうか。

○古田子育て支援課長

従前から県単補助制度として第3子以降の保育料の無償化を行ってきたが、昨年10月から国制度による無償化が始まり、3歳以上児と住民税非課税世帯の3歳未満児が対象となった。今回の無償化では、これまで一体化していた保育料と副食費が分けられたため、国制度では対象とならない3歳以上児の副食費も、県では第3子以降であれば補助を行っている。実施状況については、昨年度は40市町村で実績があり、1村は対象となる子どもがいなかったが、実質41市町村で実施している。

○山本勝敏委員

実施していない市町村はどこか。

○古田子育て支援課長

安八町のみ。

○山本勝敏委員

移動販売事業に係る経費に対する補助の具体的な内容は。活用事例はどのくらいあるか。

○森地域福祉課長

新型コロナウイルス感染症の影響で、混み合った店舗を避ける高齢者や障がい者等への支援として開始した。移動販売事業者には高齢者等の見守りも行ってもらい、異変があれば地域包括支援センター等

へ連絡してもらうことにしている。補助対象経費は、移動販売車の燃料費や消耗品費等で、2分の1補助としている。募集を開始したところであり、9月18日までを募集期間としている。申請は現時点で1件であるが、問い合わせは多数いただいている。

○加藤大博委員

「医師少数区域等で勤務する医師に対する支援」と、「医師の確保が困難な診療科の専攻医に対する研修資金の貸付」は、それぞれどれくらい使われているのか。

○森医療福祉連携推進課長

1番目の事業は新規事業。今年4月から9月までの6カ月間勤務された方がその後申請することになる。現在、要綱等作成中であり、10月以降に申請を受け付ける。

2番目の事業は、平成27年度から開始しており、今年度の申請分を含め、これまでに31名に研修資金の貸付けを行っている。

○加藤大博委員

1番目の事業はどれくらいの利用を見込んでいるのか。

○森医療福祉連携推進課長

昨年度策定した医師確保計画の中で医師少数区域に設定したのが西濃圏域と飛騨圏域であり、両圏域の病院勤務の医師は約400名であり、これを最大値と見込んでいる。これらの方が研修や医学図書を購入する際に申請いただく予定。

○加藤大博委員

これは実費を支給するのか。上限はあるのか。

○森医療福祉連携推進課長

補助率は国1/2、県1/2。国要綱がまだ示されていないが、おそらく上限はある。実費に対する支給になると思われる。

○加藤大博委員

地域づくり活動の担い手養成の事業における「地域づくり活動」とは、どのような活動を想定しているか。

○前田県民生活課長

各市町村・地域の抱える課題に応じて地域づくり活動のテーマは異なる。本事業においては、市町村と連携して、その地域の状況に即したオーダーメイド型の人材養成講座を開催している。昨年度は瑞浪市と垂井町で実施しており、瑞浪市では各地区で抱える課題や現状を再認識し、今後のまちづくりやビジョンの策定に活かしていく講座を実施した。垂井町では、35歳以下の方を対象に、若者が集まる街にするためにどうするかを検討し、実践につなげる講座を実施した。

○加藤大博委員

同講座は年間何回開催しているのか。

○前田県民生活課長

年間2、3回開催している。昨年度は、瑞浪市で53人、垂井町で22名の人材を養成した。平成24年から実施しており、これまでに400名以上の人材を養成している。

○加藤大博委員

U I J ターンの促進や移住定住施策は、どういった年代をターゲットにしているのか。

○早川地域振興課長

特定の年代にターゲットを絞ってはいないが、実際のところ、移住者の7割5分は、若年層や子育て世代が占めている。地域の未来を担っていただくという観点から、今後もこうした方々に移住していただきたいと考えている。

○加藤大博委員

年代を定めていないとのことだが、ターゲットを絞った方がより高い施策効果が出ると思うが、いかがか。

○早川地域振興課長

例えば、奨学金制度については、学生に世代を定めて実施している。

○加藤大博委員

移住施策全体では、ターゲットを絞ることを考えていないのか。

○早川地域振興課長

継業を契機とした移住定住では、県商工会連合会等が収集した事業者リストを基に、相談のあった移住者をマッチングするという仕組みであるので、ターゲットを絞った施策であると考えている。

○加藤大博委員

移住してくる方の7割が若年層とのことだが、そのような方の移住者の実数と移住先の地域を教えてください。

○早川地域振興課長

令和元年度の移住者の状況は、782世帯が移住し、そのうち20代以下が341世帯、30代が245世帯。また、地域では、飛騨や東濃に多く移住している。

○水野吉近委員

在宅医療・介護連携の推進について、2年ほど前から退院支援ルールを推進されていると聞いた。特に岐阜圏域では既に1年以上経過していると思うが、このルールを作ったことによる効果は。

○森医療福祉連携推進課長

退院支援ルールは岐阜圏域で最初に作り11病院が参加している。ルール作成後、増加に向けた働きかけもしているが、今のところ増えていない。引き続き参加を呼び掛けていきたい。

効果としては、退院前のカンファレンスに参加する職種の方の、参加しなければならないという意識が高まるなど、病院関係者、介護関係者の意識付けができたと聞いている。

ただ、歯科医や薬剤師の関わりがないという課題や、退院支援ルールのほかに、従来からのルールもあり、重複している部分もあるという課題もある。昨年は西濃圏域で策定しており、こうした状況を踏まえながら今後につなげていきたい。

○水野吉近委員

11病院以上増えていかない理由は何か。私も二人ほど、退院支援ルールを利用された方から感想を聞いたが、家族が一番喜んでいたので、ぜひ推進していただきたい。

○森医療福祉連携推進課長

従来から独自のルールがあることも要因であると思うが、調整自体が難しいという声もある。これまでも医療機関への参加の働きかけはしており、今後も引き続き増加にむけて取り組んでいく。

○水野吉近委員

妊婦の新型コロナウイルス検査について、「希望する場合に」とあるが、どのように周知しているのか。また、子育て世代包括支援センターとの連携はどうなっているか。

○丹羽子育て支援課主幹

39の産科医療機関にチラシを配布しており、陽性であった場合の対応も含め産科主治医から妊婦に説明をしてもらっている。子育て世代包括支援センターとの連携については、この事業を市町村に周知し、妊婦からの相談があれば紹介いただく形で進めていく。

○松岡正人委員

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、リモートワークなど働き方が変わってきている。移住定住策は東京や大阪を中心に考えられているが、実際には岐阜県からは愛知県に流出しているケースが多いと思われる。今回の新型コロナウイルスを契機に愛知県に流出した方を戻すための施策を検討しているか。

○早川地域振興課長

6月補正予算により、移住者に対し、世帯であれば50万円、単身であれば30万円の引越し費用等を支援する制度を新たに創設した。この制度では、通勤やリモートワーク等により、愛知県の勤務先を変えなくても、支援対象としており、愛知県からの移住者が増えることを期待している。

○松岡正人委員

要望であるが、バブル崩壊後、愛知県の地価が下がったことで、居住地を岐阜県から愛知県に移す傾向がある。本県の住みやすさを強調し、愛知県からの移住を促す取組みを考えていただきたい。

○松岡正人委員

第三セクターや市町村バスの今後の方向性については、協議会で見直しなどを行いながら検討されているのか。

○幸畑公共交通課長

鉄道については沿線市町が設置する協議会があり、バスについては、各市町村において地域公共交通会議を設置している。こうした会議では年2回程度、地域の関係者と協議しており、その時々現状などを踏まえた議論も行われている。

○松岡正人委員

10年、20年先の人口減少を見据えて、ビジョンを持って進めてほしい。昨年度視察で行った北海道の鉄道が廃線になった地域では、民間事業者の力を借りて、高齢者が通院できるよう取り組んでいた。県内においても、中山間地や赤字鉄道が多い中、学生含めて、利用者を増やして残すという考え方で進めてほしい。

○中川裕子委員

地域医療構想では、余剰病床をどう減らすかが検討されているが、新型コロナウイルス感染症の感染

拡大により全国的に病床確保が課題となったところ。病床のダウンサイジングのための整備には補助があるが、その逆については補助が得られない現状がある。今回の新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、県として病床数をどのようにすべきと考えているのか。

○伊藤医療整備課長

今回の感染拡大を通じて、感染症に対応する病床確保の重要性は認識している。地域医療構想において、国は危機管理の観点からも検討することとしており、県も同様である。今後、国の動向を見ながら検討していきたい。

また、地域医療構想は余剰病床を減らすことを主眼とするものではなく、2025年の医療需要に応じた病床機能を整備していくもの。今後、高齢者が増えることによる、回復期病床への転換等を促進していくという観点での支援を行っている。

○中川裕子委員

2025年に向けて高齢者数も増加していく。リハビリなども必要だが、重症化リスクの高い方々が増えるという観点も今回改めて分かったところ。国の動向をみていくとのことだが、県議会でも意見書があがったように、地域の実情を踏まえて検討することになっているので、国に県の実情を踏まえた意見を出してほしい。また、地域医療構想の検討の中で、医師会が感染症対策の観点も追加してほしいと要望しているが、県ではどのように考えているのか。

○伊藤医療整備課長

地域医療構想については、県において、これまでも地域の実情に応じ、地域の関係者の方々の意見を聞きながら進めており、今後も同様。また、国に対しては、必要に応じ、知事会等を通じて意見を述べていきたい。

○中川裕子委員

市町村バスについて、4月、5月の減収が大きいと聞いているが、県内の状況は。

○幸畑公共交通課長

市町村バスについては現在調査しており、来週中に取りまとめる予定である。他方で路線バスについては、電話での県内事業者への聞き取りによると、3月は3割減、4月、5月は7割減と聞いている。直近の状況についても今後確認していく。

○中川裕子委員

高齢者にとって市町村バスは、通院や買い物など必要な外出になくてはならない交通手段である。状況を確認いただいたうえで補助を続けてほしい。

○中川裕子委員

介護人材についての根本的な問題は、人の育成・確保、そのための待遇改善といったものがあるが、負担軽減や事故防止の面から言うと、介護ロボットの導入も非常に重要で、介護施設からの問い合わせも多い。岐阜県では導入支援を実施しているが、その取組みについて紹介いただきたい。

○勝野高齢福祉課長

介護ロボットに関しては、コロナ禍で介護職員の業務負担が増しており、業務効率化のため6月補正でも予算を増額させていただいた。介護職員の身体的負担の軽減、業務効率化を図るため、介護事業所

における移乗支援・見守り支援・排泄支援等の機器の導入にかかる経費に対して補助をしている。かなり問い合わせもいただいております、県として普及を進めていきたい。

○中川裕子委員

「介護ロボットは非常に高価で手が出ない、この補助金はありがたい。」という声を聞いている。予算の確保をぜひ検討いただきたい。後ほど、申請状況と申請の総額の資料をいただきたい。

○国枝慎太郎委員

令和元年度の移住実績は782世帯とのことだが、これは市町村の移住施策を使って移住した世帯を積み上げたものか。

○早川地域振興課長

市町村の窓口を活用した方、あるいは移住施策を活用して移住した方の人数を集計したものである。

○国枝慎太郎委員

瑞穂市は、愛知県の通勤圏として、多くの方が移住しているが、こうした数字は含まれていないのか。

○早川地域振興課長

瑞穂市への移住者は、市の移住施策によるものではないため、計上されていない。

○国枝慎太郎委員

移住者が多い瑞穂市の数字が含まれていない中で、飛騨、東濃が多いというのは、検証が必要だと思う。マーケティングに基づき、事業を進めていただきたい。

また、新たに行うオンラインでの移住フェアでは、単にやって終わりではなく、効果があがるよう実施していただきたい。

○林幸広委員

人口減少社会の中にあって、世帯数は微増していると聞いている。本委員会の4つの調査項目について、3世代同居を推進することによって、解消する問題もいくつかあると思っている。今後、3世代同居に対する支援を考えたほうが良いと考えるが、いかがか。

○兼山健康福祉部長

幅広い支援策や様々な施策に関連するものであり、委員のご意見のように大事な視点だと考えている。来年度予算に向け、全庁的に周知していきたい。

○林幸広委員

新規事業の「外国人介護人材のマッチング支援」について、現在コロナ禍で、海外から人材が来られないという状況である。現地説明会を実施することだが、現地とはどこか。

○勝野高齢福祉課長

送り出し国のベトナム、インドネシアなどを想定している。

○林幸広委員

予算の700万円の具体的な用途は。

○勝野高齢福祉課長

具体的には、県内介護施設からの情報収集・調査、海外へのPR動画の撮影、現地の介護人材の情報収集、法人からの情報収集、現地説明会にかかる経費など。

○林幸広委員

県で説明会を実施して、その経費を支出するということか。

○勝野高齢福祉課長

岐阜県老人保健施設協会及び岐阜県老人福祉施設協議会に委託して行う。

○林幸広委員

実際には各施設が一生懸命やっている。県の方でもそのような支援は必要だと思うが、今は外国人が日本に来られる状況ではないので、これは来年度に回す予算となるのか。

○勝野高齢福祉課長

介護人材の確保は非常に大変だという現場の声も聞いており、外国人材の確保は一つの選択肢として長期的な観点で進めていく必要があり、今年度もできる範囲で事業を進めていきたい。

○水野正敏副委員長

県出身大学生等への奨学金は、大学入学時点で本県に戻ることを条件付けることは、いわば足かせをかけることであり、様々な考えがあるとは思いますが、県内に学生をとどめるという点では非常に効果的だと考えている。

本県に戻ってきた奨学生がどういう職業に就いたのか、どの地域に戻ったのかを分析し、利用が少ない地域には学校を通じて募集をかけるなど、制度を有効に運用していただきたい。

○早川地域振興課長

平成28年度から奨学金制度を開始し、当時の大学1年生が今年の春に卒業した。卒業後の就職先等を9月末までに報告することになっているため、その結果を分析し、今後の施策に反映させたい。

○水野正敏副委員長

かかりつけ医の定義は。まずはかかりつけ医というが、かかりつけ医が必ずしもいない人は、どこにかかっていたらいいのか。

○堀健康福祉部次長

かかりつけ医という言葉は一般的に使われるもので、国も定義していない。今後、インフルエンザまん延期に向け、発熱があったときは、まずは地域の診療所に行っていただくなど、地域である程度の医療体制がとれるよう、医師会とも相談しながら進めていきたい。

○加藤大博委員

妊婦の新型コロナウイルス検査で陽性となった場合、具体的にどのような支援を行うのか。

○丹羽子育て支援課主幹

妊婦は周産期医療機関に入院することになるが、退院した場合は病院から連絡をいただき、地域の助産師による家庭訪問や電話相談などで寄り添い支援を行うよう準備している。

○加藤大博委員

分娩の際、陽性の妊婦の方の受け入れ先は決まっているのか。

○小山感染症対策推進課長

妊婦の方が陽性となった場合の受け入れ先は3月にすでに決めている。

○加藤大博委員

症状がないにも関わらず、PCR検査を実施し陽性となった場合、自分で決めた周産期医療機関に入院することができなくなるということか。

○小山感染症対策推進課長

検査を実施する前に、主治医から陽性となった場合の対応を丁寧に説明させていただく。

○加藤大博委員

先ほど林委員から話があった3世代同居については、例えばここにいる多くの方も、様々な事情で核家族世帯を選択されているわけだが、自分たちができないことを人にやらせることは相当ハードルが高い。お金を積んだだけではなかなかできないこともあると思う。先ほど仕事の話も出たが、おそらく仕事の問題ではないと思う。近居等の選択肢もあることから、3世代同居にこだわらず、地域の中で居住してもらえる政策を検討していただきたい。

○山本勝敏委員

県出身大学生等への奨学金について、県内から愛知県の大学に通っている学生は奨学金の対象外か。

○早川地域振興課長

進学を機に県外に出た学生を対象としているため、県内から通学する学生は対象外となる。

○山本勝敏委員

多治見市等の中央線沿線エリアで愛知県の大学に通っている学生の多くは、愛知県に就職し、この就職を機に愛知県に居住地を移してしまう現実がある。こうした学生も対象にできないか、検討していただきたい。

○早川地域振興課長

事業の効果などを検証する中で、検討していきたい。

○尾藤委員長

ドクターヘリ導入事業費補助金とあるが、導入ではなく、内容は運航補助ではないのか。

○伊藤医療整備課長

そのとおり。わかりやすいように記載を変えさせていただく。

○尾藤義昭委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、令和2年度所管事務事業の説明聴取を終わる。

ただいま説明いただいた調査項目の事務事業について、昨年度は4つの調査項目のうち、「3. 地域を支える人材の育成・確保」、「4. 女性が活躍し、子どもを産み育てやすい地域づくり」の2項目を中心に、調査・検討を行った。

今年度は、残りの「1. 地域における医療や福祉サービスの提供体制の構築」、「2. 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制の構築」を中心に、調査・検討を行いたいと考えている。

以上で、本日の議題は終了したが、この際、何か意見はないか。執行部の方、よろしいか。

(発言するものなし)

○尾藤義昭委員長

ご意見もないようなので、これをもって、本日の委員会を閉会する。

少子高齢化社会の安心対策特別委員会配席図

令和2年9月4日(金)10:00~

議会西棟3階第1会議室

